

むつ市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件费率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	65,960	32,435,254	△ 2,134,451	5,440,498	16.77	18.00

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

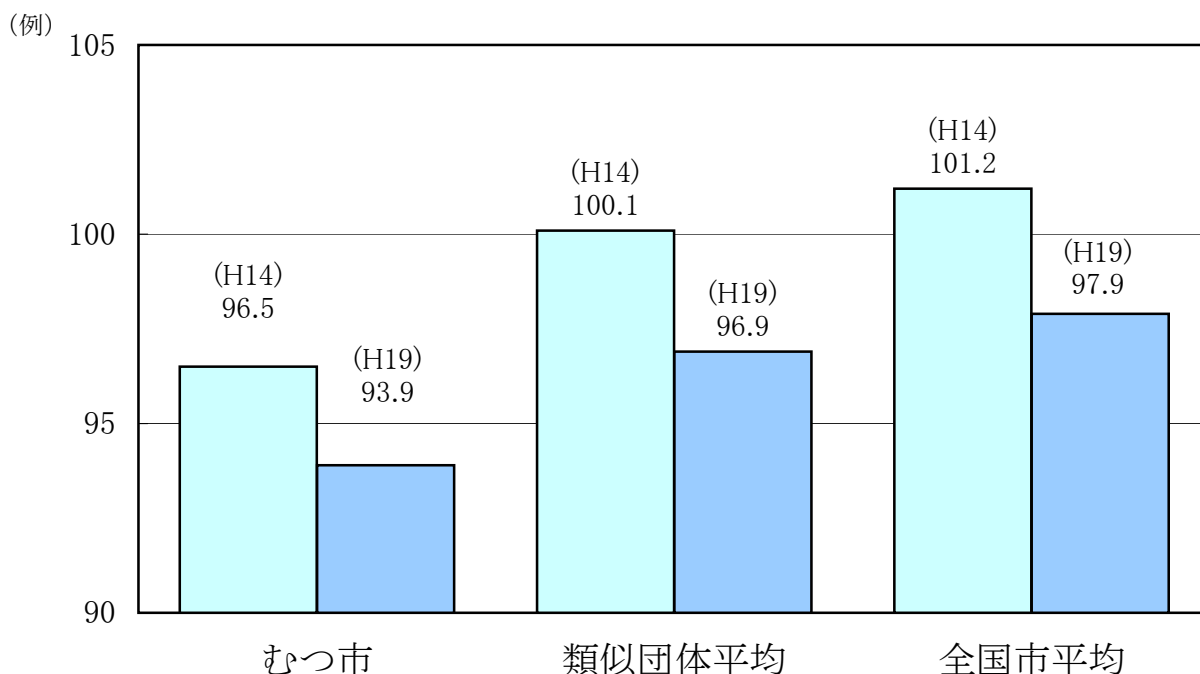
区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	605	2,440,903	263,850	995,672	3,700,425	6,116	6,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ①平成17年3月14日、合併(川内町、大畑町、脇野沢村)により、合併日前の実績については、旧むつ市の数値を掲載。
②総務省「技能労務職員等の給与等の総合的な点検の実施」を踏まえ、取組方針をまとめた。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
むつ市	45.2 歳	343,309 円	371,986 円	365,179 円
青森県	44.1 歳	352,500 円	420,493 円	387,826 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円
類似団体	43.8 歳	343,951 円	408,150 円	376,934 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
むつ市	52.3 歳	62 人	355,745 円	381,923 円	375,771 円
うち学校給食員	50.5 歳	22 人	345,245 円	371,993 円	365,179 円
うち用務員	55.1 歳	15 人	374,453 円	402,007 円	396,060 円
うち自動車運転手	52.1 歳	10 人	363,480 円	396,250 円	394,400 円
その他	51.4 歳	15 人	347,280 円	371,753 円	368,860 円
青森県	46.2 歳	589 人	318,900 円	364,077 円	344,585 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	— 円	320,514 円
類似団体	48.0 歳	63 人	313,225 円	346,346 円	330,862 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
むつ市	—	—	— 円	
うち学校給食員	調理師	44.4 歳	206,600 円	1.80
うち用務員	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.77
うち自動車運転手	自家用自動車運転手	49.3 歳	196,800 円	2.01
その他	—	—	— 円	—
青森県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
むつ市	6,309,276円	—	—
うち調理師	6,119,716円	2,852,300円	2.15
うち用務員	6,608,984円	3,284,300円	2.01
うち自動車運転手	6,589,900円	2,554,300円	2.58

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16年～平成18年）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
むつ市	42.3 歳	386,667 円	436,033 円
青森県	43.2 歳	379,400 円	427,188 円
類似団体	44.4 歳	348,004 円	372,712 円

※青森県及び類似団体の数値は、小・中学校教育職のものである。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		む つ 市	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	134,000 円	131,320 円	— 円
	中 学 卒	120,200 円	111,609 円	— 円
教育職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

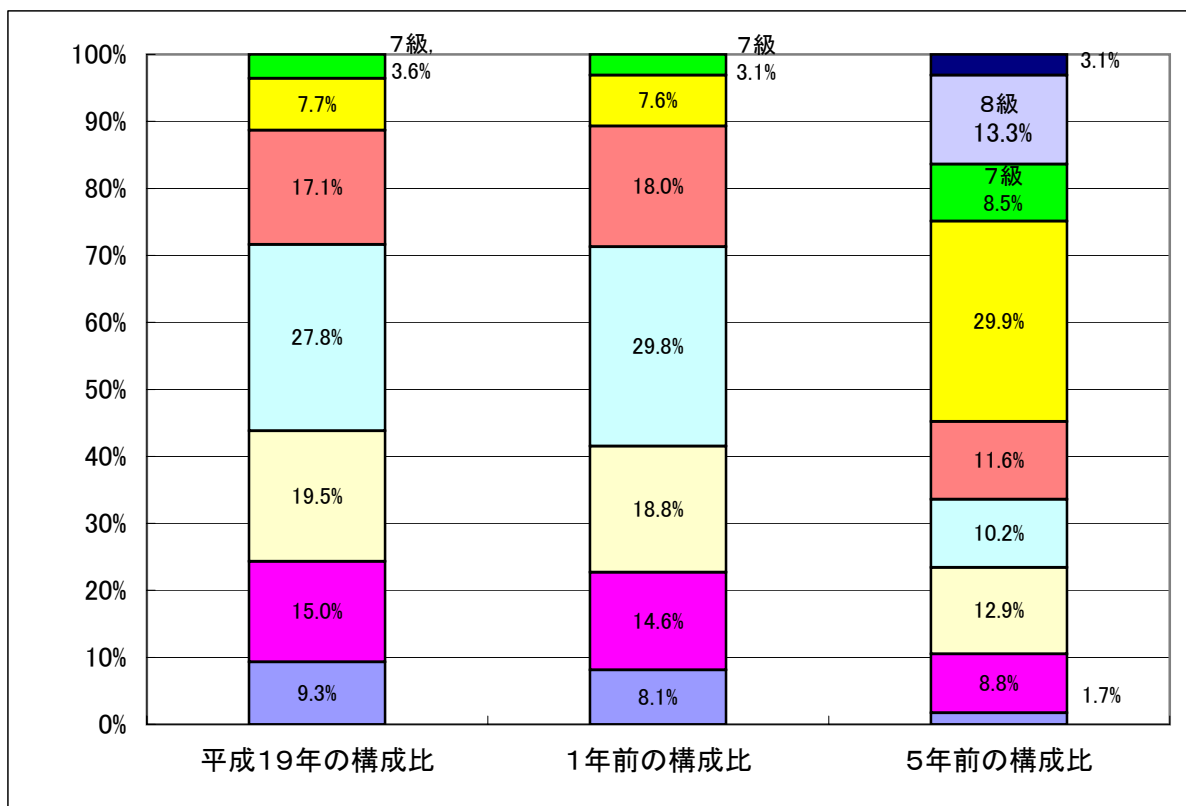
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	269,400 円	314,200 円	369,300 円
	高 校 卒	225,100 円	280,000 円	312,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	279,000 円	313,000 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	16 人	3.6 %
6 級	次長	34 人	7.7 %
5 級	課長	75 人	17.1 %
4 級	課長補佐	122 人	27.8 %
3 級	係長	85 人	19.5 %
2 級	主事	66 人	15.0 %
1 級	主事	41 人	9.3 %

- (注) 1 むつ市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給区分	A	B	C	D	E	A : 極めて良好	B : 特に良好
55歳未満の職員	8	6	4	2	0	C : 良好	
55歳以上の職員	4	3	2	1	0	D : やや良好	E : 良好でない

※上記の基準により決定している。(数字は号給数を表す。)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

む つ 市	青 森 県	国
1人当たり平均支給額 (18年度) 1,837 千円	1人当たり平均支給額 (18年度) 1,886 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

む つ 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度なし) 1人当たり平均支給額 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 24,963 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)	7,173 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	37,753 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)	27.7 %		
手当の種類 (手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当職員	税の徴収又は滞納処分	月額 4,500 円
火葬業務手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	月額 4,000 円
福祉現業手当	福祉事務所職員	現業業務	月額 5,000 円
	保育所職員	保育業務	月額 3,000 円
感染症等防疫作業手当		感染症消毒作業	日額 300 円
		感染症鳥獣、病害虫駆除作業	
		家畜防疫作業	
死体処理作業手当		行旅死亡人処理作業	1体 2,500 円
税及び税外収入徴収手当		税外諸収入金の徴収	日額 200 円
水道作業手当	脇野沢地区簡易水道担当職員	水道作業	月額 6,000 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	53,942 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	226 千円
支給実績 (17年度決算)	54,621 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	101 千円

(5) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同		79,428 千円	190,475 円
	2人まで(配偶者扶養) 6,000円				
	1人(配偶者非扶養) 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	その他 5,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家、間借 限度額 27,000円	同		32,888 千円	72,441 円
	自宅 3,000円	異	支給額及び支給年数		
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員について、通勤方法、通勤距離に応じて 2,000円～55,000円	異	距離区分	29,225 千円	67,650 円
管理職手当	部長級 月額 17,200 円	異	支給額	23,851 千円	157,954 円
	次長級 月額 15,200 円				
	課長級 月額 13,200 円				
休日勤務手当	1時間当たりの支給額×135/100	同		— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	637,500 円 (850,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,089,000 円/ 616,000 円	
	副市長	552,000 円 (690,000 円)	895,000 円/ 550,800 円	
	収入役	536,350 円 (631,000 円)	810,000 円/ 536,400 円	
	議長	401,000 円 (401,000 円)	690,000 円/ 269,000 円	
報酬	副議長	361,000 円 (361,000 円)	620,000 円/ 228,000 円	
	議員	340,000 円 (340,000 円)	560,000 円/ 213,000 円	
	議員 (在任特例)	201,000 円 (201,000 円)		
	市区町村長	(18年度支給割合)		
期末手当	副市長	3.35	月分	
	収入役	(18年度支給割合)		
退職手当	議長	3.35	月分	
	副議長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	月数×52/100	21,216,000	任期満了時
	副市長	月数×26.5/100	8,776,800	任期満了時
	収入役	月数×24/100	7,269,120	任期満了時
備考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

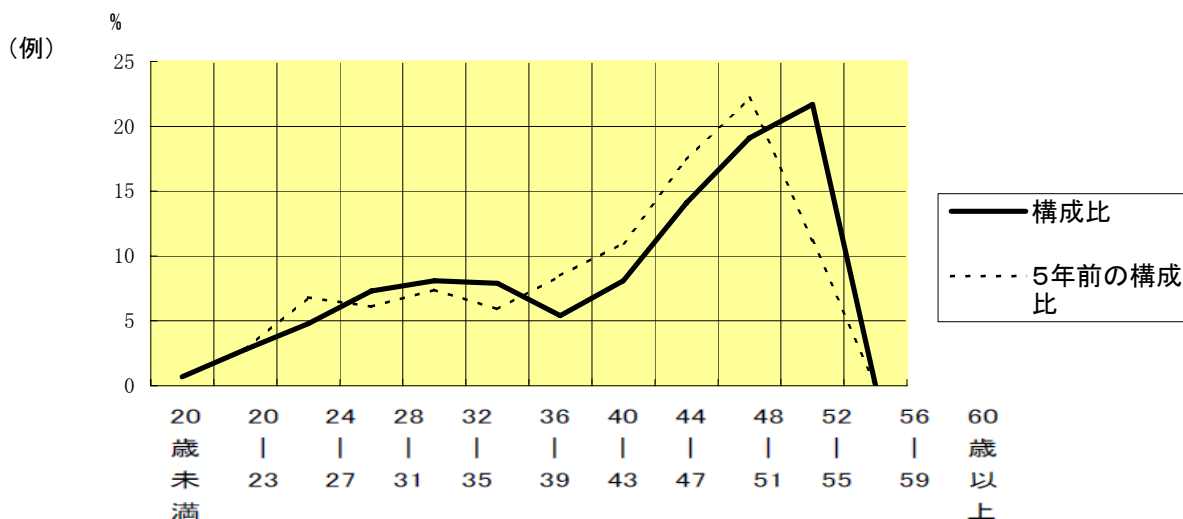
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	9	9	0	分庁舎事務の効率化 課税システム改良による効率化 指定管理者制度の導入 観光業務の縮小 道路維持事務の縮小 保育所の廃止 介護包括支援センター設立事務の減少
		総 務	153	151	△ 2	
		税 務	48	45	△ 3	
		農林水産	41	40	△ 1	
		商 工	17	16	△ 1	
		土 木	47	46	△ 1	
		民 生	134	132	△ 2	
		衛 生	50	49	△ 1	
	計	499	488	△ 11	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.98 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.85 人)	
	教 育	106	105	△ 1	技能職員の減	
小 計	605	593	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.90 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.04 人)		
公営企業部等門	水道	41	40	△ 1	料金徴収事務の効率化 施設管理業務の効率化 介護包括支援センター事務委託による減	
	下水道	13	12	△ 1		
	その他	27	25	△ 2		
	小 計	81	77	△ 4		
合 計		686	670	△ 16		
		[734]	[734]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	19人	32人	49人	54人	53人	36人	54人	94人	128人	145人	0人	669人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 699	人 646	人 △ 53	% △ 7.6

(参考) むつ市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5%以上削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年		(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計		
一般行政	職員数	509	499	488		/	/	646
	増減	/	△ 10	△ 11				
教 育	職員数	109	106	105				
	増減	/	△ 3	△ 1				
消 防	職員数							
	増減	/						
公 営 企 業 等 会 計	職員数	81	81	77				
	増減	/	0	△ 4				
計	職員数	699	686	670		増減	進捗率	646
	増減	/	△ 13	△ 29		△ 29	54.7%	△ 53

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。
 3 計の欄の進捗率は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,459,878	千円 31,861	千円 331,843	% 22.7	% 22.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 39	千円 180,313	千円 20,174	千円 72,174	千円 272,661	千円 6,991

(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
む つ 市	47.5 歳	392,934 円	595,224 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

む つ 市	水道事業（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(18年度) 1,837 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,851 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

む つ 市	水道事業（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度なし)	その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度なし)
1人当たり平均支給額 ー 千円 24,963 千円	1人当たり平均支給額 ー 千円 26,278 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	2,004 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	71,571 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	66.7 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道作業手当	管理職手当支給職員以外の職員	水道事業に関する業務	月額 6,000 円
現金出納手当	企業出納員に任命されている職員	現金出納業務	月額 5,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	8,500 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	340 千円
支給実績(17年度決算)	8,971 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	345 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同	-	6,741 千円	224,700 円
	2人まで(配偶者扶養) 6,000円				
	1人(配偶者非扶養) 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	その他 5,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家、間借 限度額 27,000円	同		1,953 千円	63,000 円
	自宅 3,000円	異	支給額及び支給年数		
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員について、通勤方法、通勤距離に応じて 2,000円～55,000円	異	距離区分	2,418 千円	71,118 円
管理職手当	部長級 月額 17,200 円	異	支給額	2,093 千円	174,417 円
	次長級 月額 15,200 円				
	課長級 月額 13,200 円				
休日勤務手当	1時間当たりの支給額×135/100	同		1,313 千円	52,520 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
— 人	— 人	— 人	— %

※ 企業職員のみは計画はない。(むつ市職員全体で計画:6-(3)参照)

(参考) むつ市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5%以上削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照